

令和7年度事業報告

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業概要は以下の通りである。

【1】社員総会

[1-1] 第66回定時社員総会

- (1) 開催日時 令和7年5月16日(金) 14時00分～15時00分
- (2) 開催場所 KKRホテル東京 11階会議室「白鳥の間」
住 所 東京都千代田区大手町1-4-1
- (3) 出席者 社員総数22社 出席社員17名(委任状の提出者5名)
- (4) 議案

第1号議案 令和6年度事業報告承認の件

事業報告書に基づいて概要説明を行った後、議長が質問意見を求めたが特に発言がなく、続いて議長が承認を諮ったところ異議無く原案通り可決承認された。

第2号議案 令和6年度収支決算報告承認の件

計算書類に基づいて説明が行われた。その後監事を代表して徳野監事より監事報告がなされたうえで、議長が質問意見を求めたが特に発言がなく、続いて議長が承認を諮ったところ異議無く原案通り可決承認された。

第3号議案 令和7年度事業計画承認の件

令和7年度事業計画について説明が行われた。議長が質問意見を求めたが特に発言がなく、続いて議長が承認を諮ったところ異議無く原案通り可決承認された。

第4号議案 令和7年度収支予算承認の件

令和7年度収支予算について議案資料に基づき説明が行われた。議長が質問意見を求めたが特に発言がなく、続いて議長が承認を諮ったところ異議無く原案通り可決承認された。

第5号議案 任期満了に伴う理事及び監事選任の件

本総会終結の時をもって理事及び監事全員の任期満了となり、新たに理事12名、監事2名を選任する件について議長が発言を求めたが特に発言が無かった為、専務理事から事務局案が説明され、議長が承認を諮ったところ異議無く事務局案通り可決承認された。

第6号議案 令和8年度よりの会費改訂の件

令和8年度より会費を改訂する件について専務理事より事務局案が説明された。議長が意見を求めたが特に発言が無かった為、議長が承認を諮ったところ異議無く事務局案通り可決承認された。

以上をもって第66回定時社員総会提出議案の審議は全て終了し、15時に閉会した。

○理事

法人名	氏名	役職	記事
日本信号(株)	塚本英彦	理事	重任
(株)京三製作所	國澤良治	理事	重任
大同信号(株)	浦壁俊光	理事	重任
(株)一誠電機製作所	今川英明	理事	重任
信号器材(株)	徳野修一	理事	新任
(株)三工社	加藤尚志	理事	重任
東邦電機工業(株)	村田章臣	理事	重任
(株)西村電工	久米 聡	理事	重任
日本産業(株)	中上宗嗣	理事	新任
(株)峰製作所	峰 敏晃	理事	重任
吉原鉄道工業(株)	小宮山 憲一	理事	重任
(一社)信号工業協会	兼次豊明	理事	重任

○監事

法人名	氏名	役職	記事
(株)てつでん	岡原幹夫	監事	新任
(株)大館製作所	中田峻	監事	新任

[1-2]第66回定時社員総会 総会行事

開催日時 令和7年5月16日(金) 15時30分～18時30分

- (1) 令和7年度協会表彰式(信号貢献賞・信号功労賞)
- (2) 記念講演会
 - ① 講師 鉄道総合技術研究所 信号技術研究部 列車制御システム研究室長 藤田 浩由 様
 - ② 演題 「鉄道の持続的発展に向けた信号起点での最近の取り組み」
- (3) 懇親会
 - ① ご来賓をお招きし、約130名の参加者のもと盛会裡に開催された。

【2】理事会

[2-1] 第1回理事会

- (1) 開催日 令和7年5月16日(金) 13時30分～14時00分
- (2) 開催場所 KKRホテル東京 11階会議室「白鳥の間」

(3) 出席者

理事総数 12 名	監事総数 2 名	合計 14 名
出席理事 12 名	出席監事 2 名	合計 14 名

(4) 議案

第 1 号議案	令和 6 年度事業報告承認の件
第 2 号議案	令和 6 年度収支決算報告承認の件
第 3 号議案	令和 7 年度事業計画承認の件
第 4 号議案	令和 7 年度収支予算承認の件
第 5 号議案	任期満了に伴う理事及び監事選任の件
第 6 号議案	令和 8 年度よりの会費改訂の件

(5) 審議及び決議

提出された第 1 号～第 5 号決議議案はすべて可決承認され、第 6 号議案も異議無く承認され、社員総会への付議が了承された。

[2 -2] 第 2 回理事会

(1) 開催日 令和 7 年 5 月 16 日(金) 15 時 00 分～15 時 10 分

(2) 開催場所 KKR ホテル東京 11 階会議室「白鳥の間」

(3) 出席者

理事総数 12 名	監事総数 2 名	合計 14 名
出席理事 12 名	出席監事 2 名	合計 14 名

(4) 議案

第 1 号議案	代表理事（会長・副会長）及び専務理事選定の件
第 2 号議案	表彰規程改訂の件
第 3 号議案	協会事務局職員任免の件

(5) 審議及び決議

第 1 号から第 3 号議案は議案書に基づき事務局より経緯が説明され、承認を諮ったところ異議無く承認された。

○ 代表理事

法人名	氏名	協会役職	記事
日本信号(株)	塚本英彦	代表理事・会長	重任
(株)京三製作所	國澤良治	代表理事・副会長	重任

○ 専務理事

法人名	氏名	協会役職	記事
(一社) 信号工業協会	兼次豊明	専務理事・事務局長	重任

[2-3] 第3回理事会

(1) 開催日 令和7年11月5日(金) 13時00分～14時30分

(2) 開催場所 株式会社 京三製作所 東京事務所 会議室

(3) 出席者

理事総数 12名 監事総数 2名 合計 14名

出席理事 8名 出席監事 1名 合計 9名

(4) 議案

第1号議案 令和7年度上期事業報告承認の件

第2号議案 令和7年度上期収支決算報告承認の件

第3号議案 令和7年秋の叙勲受章者の件

第4号議案 令和8年春の叙勲候補者推薦承認の件

第5号議案 現場機器インターフェース標準化委員会（案）について

その他 下期行事予定、報告事項

(5) 審議及び決議

提出された第1号～第5号決議議案はすべて異議なく可決承認された。

[2-4] 第4回理事会

(1) 開催日 令和8年3月25日(水) 15時30分～17時00分

(2) 開催場所 大同信号株式会社 本社 会議室

(3) 出席者

理事総数 12名 監事総数 2名 合計 14名

出席理事 12名 出席監事 2名 合計 14名

(4) 議案

第1号議案	令和7年度事業報告(仮)承認の件
第2号議案	令和7年度収支決算報告(予測)承認の件
第3号議案	令和8年度事業計画(案)承認の件
第4号議案	令和8年度収支予算(案)承認の件
第5号議案	令和8年度秋の叙勲候補者推薦承認の件
第6号議案	令和8年度信号貢献賞・信号功労賞候補者承認の件
第7号議案	賛助会員 新規加入申請諾否の件
第8号議案	適正取引推進に向けた自主行動計画策定の件
第9号議案	運営幹事交代の件
その他	報告事項・行事予定

(5) 審議及び決議

提出された第1号～第9号決議案は議案書に基づき事務局より内容の説明があり、承認を諮ったところ異議なく承認された。なお、自主行動計画については中小企業庁のHPへ掲載されることとなった。

【3】運営幹事会(令和7年度)

運営幹事会の構成

幹事長は平井 俊雄(大同信号)、その他は古川 哲(日本信号)、嶺 孝志(京三製作所)、上田 卓正(三工社)、小林 浩明(信号器材)、梅原 岳久(てつでん)、村田 崇臣(東邦電機工業)、清水 哲(吉原鉄道工業)以上8社8名及び協会事務局2名の計10名で構成。

令和7年度は全10回開催し、毎月の決算をはじめ協会活動の円滑な運営を図るため開催した。

1. 第1回(R7.4.24)

(1) 令和6年度3月度・月次決算報告、令和6年度通期決算報告

令和6年度の通期決算では諸費用の増加により収入に対して支出が多く、収支差額は△973(千円)の赤字決算となった。この内容で社員総会へ報告する。

(2) 令和6年度第4回理事会

(3) 第66回定時社員総会・令和7年度第1回・第2回理事会について

[1-1]・[1-2]・[2-1]・[2-2]項を参照

(4) 鉄道総研・鉄道国際規格センターへの入会“可/否”について

- (5) 国交省からの情報提供
- (6) 令和7年春叙勲
日本信号元社員、茂野一三氏のⅡ類叙勲の内示があった。正式には4月29日の発令となる。
- (7) 会報56号編集委員会
各記事の依頼など協議
- (8) 運営幹事会の予定、その他

2. 第2回(R7.5.29)

- (1) 令和7年度4月度・月次決算報告
正会員・賛助会員の4月からの会費収入についての報告。支出は通常通り推移。
- (2) 令和7年第1回・第2回理事会、第66回定時社員総会について
[1-1]・[2-1]・[2-2]項を参照
- (3) 第66回定時社員総会行事について
[1-2]項を参照、表彰式（信号貢献賞・信号功労賞）、記念講演会、意見交換会は、通常通り盛会裡に開催された。
- (4) 鉄道総研・国際鉄道規格センターへの入会“可/否”について
今回は見送ることとした旨報告した。
- (5) セーフティネット保証5号に係る業況調査
[5-1] (3) 項を参照
- (6) 会報第56号編集委員会
最終的な原稿確認と割り付け詳細審議
- (7) 各賞への推薦
令和7年度鉄道関係功労者大臣表彰、令和8年度科学分野の文部科学大臣表彰への推薦は該当者がいないため、本年度は推薦を見送った。
- (8) 運営幹事会の予定、その他

3. 第3回(R7.6.25)

- (1) 令和7年度5月度・月次収支報告
会費収入は順調に推移、雑収入で定時社員総会参加費を計上、支出は総会費用、租税公課で法人住民税を計上、ほか固定負債（退職給付引当金）を予定通り引当て関係で、5月末の固定負債は2,392（千円）となった。
- (2) 国交省関係の今後の予定と準備方依頼（7月～8月にかけて）
 - 第4号議案 令和8年春の叙勲候補者推薦の件・推薦書類等について

- [5-1] (1) 項を参照、陸運機器等に関する調査について
 - [5-1] (2) 項を参照、租税特別措置の対応実態調査について
- (3) JARTS より「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」の案内
- (4) 会報第 56 号編集委員会
割り付け最終確認と 7 月に発行する旨報告。
- (5) 鉄道技術展・大阪開催、令和 7 年電気関係受章者祝賀会の情報提供
- (6) 運営幹事会の予定、その他

4. 第 4 回(R7.8.28)

- (1) 令和 7 年度 6・7 月度・月次決算報告
会費入金は予定通り、支出は職員賞与、事務局職員の退職金、会報の印刷製本費等を計上し、ともに順調に推移している。
- (2) 令和 8 年春の叙勲候補者推薦の件
第 4 号議案を参照
- (3) 国土交通省より陸運機器に関する調査（令和 6 年度分）
[5-1] (1) 項を参照、7 月 10 日に国交省より正式に依頼あり。8 月 7 日に 22 社中 19 社の報告書を提出した。
- (4) 財務省主計局から国交省経由「租税特別措置の適応実態調査」の依頼
[5-1] (2) 項を参照、試験研究費に関する租税特別措置の利用状況に関する調査。8 月 21 日に最終報告を提出。
- (5) セーフティネット保証 5 号に関する業況調査依頼
[5-1] (3) 項を参照
- (6) セーフティネット保証 5 号に関する業況調査依頼（トランプ関税に係る臨時調査）
会員各社に意見を聴取した結果「特段影響は生じない」と回答
- (7) 内閣官房より就活日程ルールに関するアンケート依頼
「就活日程ルールは必要である。広報活動、採用選考活動は現状に合わせた前倒しが望ましい。内定日については現状のままで良い」を回答
- (8) 現場機器インターフェース標準化委員会について
第 5 号議案を参照
- (9) 運営幹事会の予定、その他

5. 第 5 回(R7.9.25)

- (1) 令和 7 年度 8 月度・月次決算報告
8 月度月次決算では支出累計が予算比で 44%となっており順調に推移している。

- (2) 令和 7 年秋の叙勲候補者内示の件について
第 3 号議案
- (3) 価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について
[5 - 1] (8) に記載
- (4) 会報第 57 号編集委員会について
事務局案の説明、記事の方針、記事〆切などの確認を行った。
- (5) 現場機器 I F 標準化委員会の設立について
- (6) その他報告事項
- (7) 運営幹事会の予定

6. 第 6 回(R 7.10.23)

- (1) 令和 7 年度 9 月度・月次決算報告
9 月度月次決算では支出累計が予算比で 50%となっており順調に推移している。
- (2) 令和 7 年度第 3 回理事会
11 月 5 日に開催する第 3 回理事会へ上程予定の議案について説明を行った。
- (3) 令和 7 年電気関係受章者祝賀会
式次第等開催の概要を説明した。当協会は従来と同様にクローク係を派遣する
- (4) 第 9 回鉄道技術展開会式について
主催者事務局からの要請で塚本会長が開会式のテープカット参加することを報告。
- (5) 会報第 57 号編集委員会
- (6) 現場機器インターフェース標準化委員会の準備状況報告
- (7) 運営幹事会の予定

7. 第 7 回(R 7.11.20)

- (1) 令和 7 年度 10 月度・月次決算報告
収入の部で会費を分割納入している 3 社の入金を確認され累計で予算比 9 1 %となった。支出は定例の支出となり予算比で 5 5 %である。
- (2) 令和 7 年度第 3 回理事会
第 3 回理事会での 5 議案へ何れも異議無く承認されたことを報告。
- (3) セーフティーネット保証 5 号に係る業況調査
陸運機器調査の結果と会員企業からの要請の有無から、「業種指定の希望無」を鉄道局技術企画課へ報告した。
- (4) 価格転嫁・取引適正化に関する今後の取り組みについて (自主行動計画策定)

- (5) 令和8年秋の叙勲候補推薦の件、令和8年度信号貢献賞、信号功労書候補者推薦の件

候補者がいる場合は協会に対して推薦書提出を依頼

- (6) 現場機器インターフェース標準化委員会の準備状況報告
- (7) 運営幹事会の予定

8. 第8回(R7.12.25)

- (1) 令和7年度11月度・月次決算報告
11月の収入はありません。支出は大型支出を前にして堅調に推移しています。
- (2) 令和7年電気関係受章者祝賀会、令和8年賀詞交歓会の最終確認
- (3) 令和8年秋の叙勲候補者推薦の件
会員会社3社より候補者有の連絡が入った。
- (4) 令和8年度信号貢献賞の件
信号貢献賞は受賞対象者がいないため、令和8年度は推薦無しとすることを報告した。
- (5) 現場機器 I F 標準化委員会の第1回委員会の概要説明
- (6) 昭和100周年記念式典への招待について
【5】[5-1](10) 参照
- (7) 運営幹事会の予定

9. 第9回(R8.2.26)

- (1) 令和7年度12月～1月・月次収支報告
収入は会費分割納入分が入金され100%となった。支出は賀詞交換会、会報、受章者祝賀会などの支出により累計で84%となった。
- (2) 令和7年新年賀詞交歓会報告
- (3) 令和8年秋の叙勲候補者推薦について
- (4) 令和8年度信号功労賞及び信号貢献賞推薦の件
- (5) 会報第57号発行の件
- (6) 令和7年度第4回理事会上程議案説明
- (7) JARTS、公官庁よりの情報提供の件
- (8) 昭和100年記念式典ご招待について
- (9) 国交省より材料、部品調達に対するヒアリング依頼

10. 第10回(R8.3.12)

- (1) 令和7年度月次収支報告
2月までの収入と支出累計と今期の見通しを元に決算案を作成した
- (2) 令和7年度第4回理事会提出議案の説明
- (3) 令和8年度第1回理事会、第67回定時社員総会、第2回理事会の件
- (4) 鉄道事故調査官候補者推薦について
- (5) 運営委員会の今後の予定

【4】QC連絡会

機器関連の事故例の検討および品質情報・安全管理の共有

QC連絡会委員構成 (R7.4.1現在)

委員長 小川 哲生 (大同)、日信5名、京三6名、三工社3名、東邦2名、吉原2名、信号器材2名、大館2名、てつでん2名、大同2名及び協会事務局2名の計29名。日本信号本社会議室とWEB併用にて開催。

今年度は第333回～第344回の計12回、出席者は各回16名～20名の参加を得て開催された。

各社品質管理、品質保証、安全管理、QC、ISO、等担当部署より構成している連絡会で、原則1か月に1回開催している。

「信号機器の事故防止と品質管理を通じて会員相互間の親睦と信号業界の進歩、発展に寄与する」ことがQC連絡会の目的であることを再認識した上で、今年度はさらに鉄道関係の事故防止を図る為、過去の事故情報など連絡会内では積極的な情報共有を行い、痛ましい事故を風化させない取り組みを行う。部品や製造方法、検査方法などに起因する機器不良や故障情報を共有化し業界全体の品質向上を図る。また工場や現場作業における安全管理では、特に環境面（熱中症対策等）実際に起きた事故報告書を参考に事故原因の共有と再発防止などを議論する。ISO関連では各社のISO取得状況（9001、14001、22163等）定期監査の状況や不適合等の共有化を図る。

【5】官公庁関係

[5-1]国土交通省関係

(1) 陸運機器等に関する調査表の提出

国交省(及び経済産業省)では業況把握及び政策立案のため、鉄道車両、鉄道車両部品、信号保安装置等(以下「陸運機器等」と表現します)の生産額、販売額及び輸出額などを毎年7~8月に調査している。

今年は7月10日に鉄道局鉄道産業技術戦略室から「陸運機器等に関する調査(令和6年度分陸運機器調査表)」の提出依頼があり、協会正会員22社に調査協力をした結果、21社(8月決算の峰製作所は別協会から提出)から回答を得た。〆切の8月7日に先行の19社の調査表を国交省に提出した。

(2) 試験研究費に関わる租税特別措置の適応実態調査書の提出

本調査は財務省主税局指示により国土交通省鉄道局車両工業企画室経由で各工業界宛に発信される調査依頼であり、本年は8月8日に調査依頼があった。

内容は「試験研究費に関わる租税特別措置」の利用状況調査で令和4~6年度実績及び令和7年度見込み分の調査である。今年度は京三製作所、日本信号、大同信号、三工社の4社分のデータを8月21日に提出した。夏季休暇中にもかかわらず前倒しされた日程であったが各社のご協力に感謝する。

(3) セーフティネット第5号に基づく業況確認について

セーフティネット保証5号は全国的に業況の悪化している業種を国が指定し、当該業種に属する事業を行う中小企業者が経営の安定に支障が生じている場合につき、市区町村長の認定を受けることで保証を受けられる制度で、市区町村の認定を受けた中小企業・小規模事業者は、金融機関からの借入れを行う際に信用保証協会の特例保証(一般保証とは別枠で借入額の80%を保証)の利用が可能になる制度である。

売上高等の減少(最近3ヵ月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少している等)によって経営が悪化した中小企業者がセーフティネット保証制度第5号による支援を受けるには、その企業の主たる事業がセーフティネット保証5号の「指定業種」であることが前提条件となることから、国交省に対して管轄の業界団体を経由して各企業の四半期ごとの業績を調査している。

国土交通省経由(中小企業庁)より、本年の業態調査は5月1日、8月5日、2月4日締め切りで依頼されたが、当協会では毎年の陸運機器調査を参考に、各会員企業の要請の有無により業種指定に係る希望の有無を報告してきた。今回も同様に精

査し、「希望無」を報告した。

(4) セーフティネット保証 5 号に係る臨時調査 (トランプ関税に係る臨時調査)

令和 7 年 7 月 31 日 (日本時間) において、米国が日本との相互関税に関する大統領令に署名したことを踏まえ、内容の詳細については現状調査中の状況ではあるが、引き続き米国の関税措置が与える影響を注視してゆく必要があることから追加で臨時の調査を実施した。トランプ関税について「特段影響は生じない」または「影響が生じている」または「影響が生じる可能性がある」いずれかを選択し、8 月 20 日までに回答することとなった。この件を会員企業に確認した結果「特段に影響は生じない」を 8 月 19 日に回答した。

(5) 令和 7 年秋の叙勲受章者について

第 3 号議案

(6) 令和 8 年春の叙勲候補者推薦について

第 4 号議案

(7) 就活日程ルールに関するアンケート

本年 3 月 24 日に国土交通省経由、政府 (内閣官房、文部科学省、厚生労働省、経済産業省) において「2026 (令和 8) 年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」を周知いたした。今般内閣官房より業界団体に対して「いわゆる就活日程ルールをどう考えるか」とのアンケートの依頼があった。

【ご参考】

- 広報活動開始 卒業修了年度の入る直前の 3 月 1 日以降
- 採用選考活動開始 卒業修了年度の 6 月 1 日以降
- 正式な内定日 卒用修了年度の 10 月 1 日以降

会員企業にアンケートを実施し結果、広報活動、採用選考活動についてルールは必要であるが現状または現状に合わせた前倒し、内定日については現状のままで良い。と回答した。

(8) 価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について

国土交通省より「価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について」4 月に連絡 (周知) を行ったが、価格転嫁・取引適正化を進める観点から再度要請文が送付された。

要請の主な内容は以下の通り

1. 下請け法・下請振興法の改正内容に関する周知
2. 自主行動計画や取引適正化ガイドラインの改正、商習慣の見直し、パートナーシップ構築宣言
3. 警備、ビルメンテナンス、広告等の間接的な経費に関する価格交渉対象化の検討

今回の要請について中小企業庁よりフォローアップが入る予定となっている。

(9) 最低賃金引き上げに関する支援拡充の業界団体等への周知について

中小企業庁及び厚生労働省における最低賃金引き上げに関する支援の拡充について周知依頼があった。9月5日までに最低賃金についてすべての都道府県の地方最低賃金審議会の答申が取りまとめられ全国加重平均1,121円となった。最低賃金の引き上げへの対応の一環として生産性向上の支援策と強化するため、当面の措置として以下の助成金及び補助金について要件緩和などの措置を講ずる事とした。

1. 業務改善助成金（厚生労働省）
2. ものづくり補助金（経済産業省）
3. IT導入補助金（経済産業省）
4. 中小企業省力化投資補助金（一般型）（経済産業省）

(10) 昭和百年記念式典へのご招待について

令和8年（2026年）は昭和元年（1926年）から起算して満百年を迎える年となっており、「昭和百年」を契機に昭和を鑑み、先人の躍動に学び、昭和の記憶を共有することにより平成以降の生まれの世代にとっても新たな発見のきっかけとなり、幸せや生きがいを実感でき、希望溢れる未来を切り開く機会、平和の誓いを継承し、将来にわたる国際社会の安定と繁栄への貢献につなげてゆく機会になります。

この様な観点から、政府では、幅広い分野にわたり「昭和百年」関連施策を推進する事としており「昭和百年記念式典」は政府主催で挙げる記念式典となります。

日時：令和8年4月29日（水）午後2時 開式

場所：日本武道館

当該式典へ、塚本会長が参加された。

内閣府大臣官房

昭和100年記念式典準備室

(1 1) 国交省よりヒアリング依頼（次年度以降の施策の為の調査協力）

メーカー又は鉄道事業者の調達が困難になった際に、鉄道運行への支障が懸念される製品・部品・材料のリストアップ。

1. ここ数年で調達が難しくなった製品・部品・材料
2. メーカーが1社だけの製品・部品
3. ある1社のシェアが大きい製品・部品の構成比（各社シェア）
4. 概ね海外製の製品・部品・材料（レアアースを除く）

上記に対して日本信号様、京三製作所様、大同信号様にご協力を頂いた。

担当、鉄道局 総務課 危機管理室である。

【6】他省庁・他協会関係

(1) 令和7年電気関係受章者祝賀会（R7.12.11）開催

鉄道電気3協会共催（日本鉄道電気技術協会、鉄道電業安全協会、信号工業協会）の祝賀会について開催する方向で進めている。本年の幹事協会は鉄道電業安全協会である。

【7】海外技術協力等

(1) 海外鉄道技術協力協会（JARTS）（R7.6.18）

第61回定時社員総会が学士会館で開催され、定款の変更（案）、2024年度決算（案）、役員を選任（案）、などの議案が審議された。

【8】事業活動関係

[8-1] 会報の発行

会報第56号（令和7年7月）を発行した。巻頭言には電気技術開発株式会社代表取締役社長 塚本 一馬 様にご寄稿いただいた。技術解説、関連会社の紹介、信号以外の分野紹介、新製品紹介など協会会員会社のプレゼンスを高める記事を掲載した。また、コラムとして軌道回路に焦点を当てて、読みやすく信号工業協会ならではの興味深い記事を提供した。会報第57号（令和8年1月）に発行した。巻頭言は東邦電機工業、専務取締役 村田 崇臣様にご寄稿いただいた。今回は第9回鉄道技術展が開催されたため、各出展企業の出展内容も紹介している。

[8 - 2] 信号工業協会表彰

令和7年度の協会表彰は信号貢献賞1名、信号功労賞7社8名の方々が受賞した。

■ 信号貢献賞

番号	候補者名	会社名	協会役員歴（社員総会時）
1	くにさわ りょうじ 國澤 良治	(株)京三製作所	代表理事 3年

■ 信号功労賞候補者 7社8名

(年齢は令和7年5月16日現在)

	会社名	候補者名	部署・役職	生年月日
1	(株)てつでん	おつじ かおる 尾辻 薫	品質検査部機構検査グループリーダー	昭和40年1月20日 (60歳)
2	(株)京三製作所	しおはた のぶゆき 塩旗 信幸	四国支店シニアマネージャー	昭和35年2月27日 (65歳)
3	(株)京三製作所	なんざわ まさあき 南澤 政明	信号事業部座間工場生産統括部 品質保証課	昭和42年5月27日 (57歳)
4	(株)三工社	いちかわ おさむ 市川 治	生産管理部 生産原価課	昭和42年7月1日 (57歳)
5	(株)西村電工	つちはし たくや 土橋 拓也	製造部電気係長	昭和59年1月9日 (41歳)
6	大同信号(株)	おぼま まこと 小濱 誠	生産本部 浅川事業所 設計部 保安制御設計課 課長	昭和47年1月24日 (53歳)
7	東邦電機工業(株)	うざき たかし 宇崎 孝	生産管理部 オータ管理課	昭和45年1月30日 (55歳)
8	日本信号(株)	いわぶち ひろし 岩渕 宏	久喜事業所 品質保証部係長	昭和38年7月25日 (61歳)

[8 - 3] ホームページの維持管理、問題点と方針

協会ホームページは適時更新をしています。4月以降3月までに下記項目の更新を実施した。

- ① トピックス（NEWS）直近1年間の行事に更新
- ② 役員名簿の更新
- ③ 事業報告・会計報告の令和5年度・令和6年度分を掲載
- ④ 新事務所の案内図更新（google map）
- ⑤ 会員ページの「行事予定」に今後1年間の行事を掲載
- ⑥ 会員ページに総会終了後の令和7年度信号功労賞受賞者の名簿を貼り付け
- ⑦ その他

[8 - 4] 現場設備インターフェース標準化委員会

令和7年度第3回理事会で承認された現場設備標準化委員会は、委員長に日本信号(株)の石毛氏が選任され委員長含む委員9名、事務局として協会職員2名で構成された。委員長、副委員長を中心としたコアメンバーによる方向性を確認したのち、委員会が開催された。主な議論概要は、以下の通りである。

第1回 問題提起、課題設定

第2回 踏切機器同士でやり取りする情報の整理

第3回 現状のIFの課題、実施済みの他システムとの比較・調査

第4回 インターフェースの変更案、ライフサイクルコストの検討

中間とりまとめを経て、10月を目途に報告書作成を目指している。

[8 - 5] 適正取引の推進に向けた自主行動計画

令和7年度第4回理事会で承認された「適正取引の推進に向けた自主行動計画」について、鉄道局技術企画課と中小企業庁による確認を経て、令和8年4月2日に中小企業庁のホームページに掲載された。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/koudoukeikaku.html>

また各鉄道事業者への周知に関しても、各運輸局経由で同日連絡をされた。

以上